

関係機関の長
関係学部等の長 殿
関係各位

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
核融合科学研究所長 山田弘司
(公印省略)

研究教育職員（プラズマ加熱理工学・教授）の公募について（依頼）

このたび、当研究所では下記の要領で研究教育職員（プラズマ加熱理工学・教授）を公募いたします。

つきましては、関係各位にお知らせいただくとともに、適任者の応募について、よろしくお取り計らいくださいますようお願いいたします。

記

1. 公募する職種及び人員

研究教育職員（教授）（任期無し） 1名

2. 募集の背景、求める人材

核融合科学研究所は、新たな学術研究基盤事業として『超高温プラズマの「マイクロ集団現象」を中核とした核融合科学の学術研究基盤計画』※を推進しています。本計画は、高精度計測器群とマニピュレータ群を統合した超高温プラズマ実験プラットフォームを構築し、多様なマイクロ集団現象の解明に挑むことを目的としています。

本プロジェクトの遂行に必要となるプラズマ加熱装置（電磁波ビーム入射装置や中性粒子ビーム入射装置）の開発を主導的に担当し、プロジェクトの推進、加熱装置の整備・運用・拡充に貢献できる優秀な研究者を求めます。また、当該プラットフォームを基盤とした共同利用・共同研究を推進するとともに、プラズマ実験を通じてマイクロ集団現象に関わる研究を先導することを期待します。

※ <https://www.nifs.ac.jp/info/roadmap2023.html>

3. 業務の内容

（雇入れ直後）

核融合科学研究所研究部における研究又は研究教育の業務

（変更の範囲）

原則変更なし。ただし、核融合科学研究所に置く部署の業務に変更する場合がある。

4. 就業の場所

（雇入れ直後）

核融合科学研究所（岐阜県土岐市下石町322-6）

（変更の範囲）

原則変更なし。ただし、核融合科学研究所の定める場所に変更する場合がある。

5. 選考基準

選考においては、応募者の研究業績（厳格な査読を経た独自性の高い研究論文又は挑戦的な研究論文、並びに継続的な論文執筆能力）、研究計画の着想・オリジナリティ、及び研究プラットフォームの整備・運用・拡充への貢献を高く評価します。

- (1) 博士の学位を有すること
- (2) プラズマ加熱装置の開発を主導し、プロジェクトの推進に取り組む意欲があること
- (3) 国内外の共同研究に積極的に取り組み、リーダーシップを発揮すること
- (4) 学生の教育及び人材育成に意欲があること

6. 公募締め切り

令和8年9月30日（水）17時（下記10.のフォームによる送信期限）

7. 就任時期

採用決定後のなるべく早い時期

8. 選考方法

選考は、核融合科学研究所運営会議において行います。

選考においては書類審査を行い、書類審査合格者のみ面接を実施します。

面接を実施する場合、その詳細は書類選考合格者に電子メールで連絡します。

9. 提出書類

次の(1)～(7)の書類を電子ファイル（提出方法は下記10.参照）により提出すること。履歴書以外は原則としてA4判横書きとし、それぞれ別葉とすること。

- (1) 履歴書：任意の様式による。可能な就任時期も明記すること。（顔写真貼付、学歴・取得学位名及び職歴を明記の上、連絡先に電子メールアドレスを記入すること。）
- (2) これまでの研究内容：任意の様式による。A4 2ページ以内。
- (3) 就任後の抱負：任意の様式による。A4 2ページ以内。

当該プロジェクトにおける役割を理解した上で、自らの貢献を見据えた研究計画を記入すること。また、プロジェクトの推進や研究プラットフォームの整備・運用・拡充に関する抱負についてもあわせて記入すること。

核融合科学研究所ではユニット体制を構築しており、研究者はいずれかのユニットに所属し研究を行う。就任後の抱負の中に、所属を希望するユニット名（メタ階層ダイナミクス／構造形成・持続性／位相空間乱流／プラズマ量子プロセス／プラズマ・複相間輸送／可知化センシング／プラズマ装置学／複合大域シミュレーション／超高流束協奏材料／超伝導・低温工学）を一つ選択して記入すること。各ユニットの研究内容及び連絡先については、当研究所ホームページに掲載する「ユニット」(<https://unit.nifs.ac.jp/research/>)を参照のこと。必要に応じて、下記11. (2)の問い合わせ先に相談して研究計画を立案すること。

- (4) 研究業績リスト：リスト作成にあたっては、当研究所ホームページに掲載する「研究業績リスト作成基準」(<https://www.nifs.ac.jp/about/recruit/>)によること。作成基準で示す項目に当てはまる実績は全てリストに記載すること。

主著論文（及びこれに相当する論文）とそれ以外の共著論文を分けて論文リストを作成すること。共著者名をすべて記入すること。また、それぞれの論文について、レフェリーによる審査（査読）を経たものであるか、否かの区別を明確にすること。

(5) 論文別刷：主要な論文の別刷について、5編程度（直近の3年間に出版された3編以上を含むこと。ただし、下記12.（3）に述べる産前産後・育児・介護のための休暇・休業及び病気休暇・病気休職の期間を配慮する。）を添付すること。

(6) (5)により添付した論文の概要と本人の貢献を記載した文書：任意の形式による。
A4 2ページ以内。

(7) 推薦書：2名以上の研究者からの推薦書を提出すること。応募者が所属する機関の所在国と異なる国の機関の研究者からの推薦書を含めることが望ましい。任意の様式による。

※ 上記に加えて、選考の過程で書類の追加提出を求める場合がある。

10. 書類の提出方法

提出書類を準備の上、上記6.の期限までに所定のフォーム※から必要事項を送信すること。

受付後、提出書類のアップロード先などを記載したメールを随時送信する。休日を除く3日以内にメールが届かない場合には、下記11.（1）の問い合わせ先まで連絡すること。

※ <https://forms.gle/CkaTRiRbPsgcw5rx9>

11. 問い合わせ先

(1) 提出書類について

核融合科学研究所管理部総務企画課人事係

電話 0572-58-2013（直通）

E-mail nifs-jinji@nifs.ac.jp

(2) 研究内容等について

核融合科学研究所

研究部長 坂本 隆一

電話 0572-58-2148（直通）

E-mail sakamoto@nifs.ac.jp

12. その他

(1) 給与待遇は年俸制になります（年額の12分の1を月額支給）。

(2) 核融合科学研究所は、革新的・創造的なアイデアを生み出す多様性豊かな研究環境を構築するため、ジェンダーや国籍のダイバーシティを高めることに積極的に取り組んでおり、それぞれのユニットにおいて、異なるジェンダーや国籍の研究者が活躍することを目指しています。

(3) 本人事においては男女共同参画社会基本法の趣旨を尊重します。また、自然科学研究機構では、研究者の多様性を高めることにより、教育研究の質の向上に取り組んでいます。

・研究・教育業績や人物の評価において同等と認められた場合には、女性と外国人を採用します。

・産前産後・育児・介護のための休暇・休業（育児部分休業、介護部分休業を含む。）の取得、又は業務上若しくは通勤途上による傷病に起因する病気休暇・病気休職により研究を行うことができなかつた期間がある場合には、履歴書等にその旨明記していただい

れば、業績を評価する際に配慮します。

- (4) 自然科学研究機構においては若手研究者支援奨学金代理返還制度を設けています。制度の要件を満たし、承認された採用者について、日本学生支援機構が貸与する奨学金の一部を代理で返還します。

以 上